

(様式 1-3)

南三陸町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)		事業番号	C-1-2
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)		宮城県(直接)	
総交付対象事業費		2,730,000(千円)	全体事業費		2,766,000(千円)	
事業概要						
南三陸町の農業・農村の復興には、復旧後の農地の有効利用を図るため生産組織を立ち上げ、被災農地も含めた農地の集約化や生産基盤・施設の共同利用など農業経営の効率化を進めることが必要不可欠である。 そのため、被災農地は単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要がある。 また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる安全かつ円滑に避難できるように、幹線道路や避難路等の整備を計画し、ほ場整備内の集団移転後の集落跡地では、可能な限り農地として活用できるようほ場整備の換地手法を活用し調整を行う方針である。 本事業の実現に向けては、「ほ場整備事業推進委員会」、「南三陸地区農地災害復旧・復興事業推進協議会」を設立し、体制の充実・強化を図っているところである。 上記を踏まえ、平成 27 年度の完成を目指すためには、平成 25 年度において、工事着手が必要不可欠である。 (現時点の本地区の事業費は、県内通常ほ場整備地区の平均単価に面積を乗じて算出している。) 地区名：南三陸地区 面積：135.8ha(農業生産基盤整備) 延長：L=500m(農業集落道整備) 南三陸町震災復興計画 該当箇所：P51 産業の復旧「(2) 農業」 概要：営農意欲ある地域へ集約						
当面の事業概要						
< 平成 25 年度 > ・区画整理工事 A=30.2ha, 測量試験費・換地費 1 式 < 平成 26 年度 > ・区画整理工事 A=105.6ha, 測量試験費・換地費 1 式 < 平成 27 年度 > ・換地費 1 式						
東日本大震災の被害との関係						
地区面積 135.8ha 全てが津波により浸水し、地区の全域にわたり 80~90cm 程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水による堆積土砂の撤去や除塩および地盤沈下に対する盤上盛土、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理事業との一体整備を行う。 農地除塩 A=117.4ha C= 59,782 千円 農地復旧(津波被害) A=135.8ha C=367,064 千円 農業用排水施設 N=1カ所 C= 8,504 千円						